

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費
2目 特別支援学校費

教育環境課（内線：7946）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 特別支援学校環境整備事業	5,451	0	5,451				5,451	
トータルコスト	6,231千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整、支払等会計手続							
工程表の政策内容	安全、安心で質の高い教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

近年入学者数が増加傾向にある特別支援学校について、今後教室が不足する見込みであることから、内部改修工事等により教室不足の解消を図る。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
米子養護学校	翌年度施工に向けた実施設計	1,045
白兔養護学校	教室数の増により必要となる備品	4,406
合計		5,451

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

特別支援学校で将来的に見込まれる教室不足を内部改修工事の実施により解消する。

< 取組状況・改善点 >

学級数の増加による教室不足については、他の目的の部屋の転用やアコーディオンカーテン等による分割で対応してきたが、一部の学校において、障がいの重複化が著しく進むことが見込まれ、教室不足が加速している。また、簡易的な仕切りによる分割では児童・生徒が落ち着いて学習できないため、学習環境の改善が必要となっている。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

2項 小学校費

教育人材開発課（内線：7939）

1目 小学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
少人数学級の拡充	—	—	—	—	—	—	—	
トータルコスト	—							
従事する職員数	—							
主な業務内容	—							

1 事業の目的、概要

鳥取県の目指す子育て環境の一層の充実を図るため、令和3年度から国が実施している少人数学級の動向等を踏まえ、県と市町村の協働により、国よりさらに一步先行する形で令和4年度以降、新たな少人数学級の制度構築を行っていく。

2 主な事業内容

<県教育委員会が定める学級編制基準の変更>

- ・小3～6は、協働的な学びの環境を整えるとともに、基本的な生活習慣の確立や基礎学力の定着等をより一層図るため、これまで同様の協力金(200万円)方式により30人学級を実施する。【拡充】

【小学校】学級編制基準

	単県費			200万円協力金		
	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年
R3までの本県基準	30人	30人	35人	35人	35人	35人
(参考)国の標準	35人	35人	40人	40人	40人	40人

↓

	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年
令和4年度	30人	30人	30人	35人	35人	35人
令和5年度	30人	30人	30人	30人	35人	35人
令和6年度	30人	30人	30人	30人	30人	35人
令和7年度以降	30人	30人	30人	30人	30人	30人

- ・小1・2(30人)、中1(33人)は、進学により生じる課題である小1プロブレムや中1ギャップ解消の対応が引き続き必要であり、学校生活や人間関係への円滑な適応を図るため、単県費で少人数学級を実施する。【現行制度継続】

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

市町村と協働し、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を実施することで、学力向上やいじめ、不登校への対応等、喫緊の教育課題の解消を図る。

<取組状況>

- 少人数学級の実施による効果（R4. 9月実施の教職員アンケートから抜粋）

- ・児童の授業の理解度向上につながる 100%
- ・学習が好きな児童の増加 96.3%
- ・児童の発言の機会の増加 96.3%
- ・児童の活動量の増加 94.4%
- ・児童の学習状況を把握しやすくなる 100%
- ・教員が児童と向き合う時間の確保 100%
- ・教員の働き方改革につながる 88.9%

- これまでの本県独自の少人数学級の導入により、学習意欲の向上、学校不適応の課題、特別な支援を必要とする児童生徒等の課題対応に一定の成果があった。一方、生徒指導や不登校など諸問題の低年齢化、特別な支援が必要な生徒の増加、学力向上、ICT教育の活用などの喫緊の課題に対して、児童生徒へのより一層のきめ細かな指導が必要である。

<改善点>

- より個別対応が可能であるというメリットを活かし、きめ細かな指導、教育的ニーズ・理解度に応じた指導の一層の充実による学力向上の推進を図っていく。
- 国に先行してさらなる少人数規模での学級経営をすることで、小学3年生(教師から集団の形で自立し、仲間だけで行動し始める時期)以降に係る進級時の学級規模拡大による学級経営の不安定化の解消を図っていく。
- GIGAスクール構想による1人1台端末環境の下での個別最適な学びや多様な学習環境への対応を行っていく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 教職員人事費

教育人材開発課（内線：7571）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校現場における働き方改革推進事業	2,881	1,311	1,570				2,881	
トータルコスト	185,212千円（前年度 181,892千円）〔正職員：0.9人、会計年度任用職員：61人〕							
主な業務内容	学校における働き方改革の企画・実行 学校業務カイゼン活動推進検討会 各種研修の企画・連絡調整 教員業務支援員の任用事務、配置校との連絡調整 新カイゼンプランの目標進捗の把握							
工程表の政策内容	時代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学校や子どもたちをとりまく教育環境が多様化、複雑化するとともに、学校に求められる教育課題が増加し、教職員の時間外業務が常態化する中、教職員の心身の健康を守るとともに、子どもたちへの教育活動を充実させるために、学校現場における働き方改革を推進している。また、教員不足が全国的に問題となっている中、学校の労働環境が「ブラック」であるという認識が広まっていることは、教員志望者の減少の要因の一つとなっており、教員確保のためにも働き方改革は急務となっている。

加えて、令和2年1月に文部科学省が教育職員の時間外業務時間の上限を「月45時間、年360時間」とする指針を告示したことを受け、服務監督権者である各教育委員会において、勤務時間の上限に関する方針を教育委員会規則等において定めたものの、上限を超える長時間勤務者はまだ数多く存在し、遵守に向けて一層の改革が必要な状況である。

これらを受け、令和3年度から3年間を計画期間とする「新鳥取県教育委員会学校業務カイゼンプラン」を策定し、各種取組を通じて学校における働き方改革を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
（拡充）A I 採点システムの活用	定期テスト等の採点・集計を効率的に行えるA I による採点システムを県立高校で導入する。	2,376
カイゼン検討会の開催	外部有識者からもアドバイス等を受けながら、市町村教育委員会、学校関係者及び県教育委員会が一体となった検討会を設置し、学校業務カイゼン活動の推進を図る。	204
カイゼン研修の実施	市町村立学校及び県立学校を対象に、講師を招聘して研修を実施する。	272
教員業務支援員の配置	教員の事務的業務をサポートする会計年度任用職員を市町村立学校、県立学校に配置する。	※人件費に計上
事務費		29
合計		2,881

<事業目標>

時間外業務時間が月45時間、年間360時間を超える長時間勤務者の解消を図る。

<取組状況・改善点>

令和2年度末まで実施していた「カイゼンプラン」の成果と課題を踏まえて「新カイゼンプラン」を策定し、「『そもそも』学校や教員の業務とは？」という観点から新たな視点、要素による構造的な改革を進めている。

【新カイゼンプラン 重点取組事項】

- ・学校及び教員が担う業務の明確化
- ・ICT等の活用による業務の削減、効率化推進
→令和5年度においてA I 採点システムの導入校を拡大。
- ・部活動の地域移行の検討

※その他にも学校における働き方改革を推進するため、以下の関連事業を実施

- ・部活動の地域移行推進事業・・・47,781千円
- ・部活動指導員配置事業・・・38,381千円

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
8目 教育センター費

教育センター（電話：0857-28-2323）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
GIGAスクール運営支援事業	4,191	20,131	△15,940	2,095			2,096	
トータルコスト	5,750千円（前年度 22,497千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	GIGAスクール運営支援センターの業務委託に関わる業務（調整・連絡）							
工程表の政策内容	社会の変革期に対応できる教育の推進、安全、安心で質の高い教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

域内の自治体間の端末利活用状況などの格差を埋めるために、GIGAスクール推進協議会を設置し、市町村と連携しながら更なる子どもの学びのDX（デジタル・トランスフォーメーション）の実現を目指す。また、令和4年度に開設した「GIGAスクール運営支援センター（ヘルプデスク）」の支援対象を一部市町村へ適用することで県全体の底上げを図りつつ、強固な支援体制を構築する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
（新）GIGAスクール推進協議会の設置	域内の自治体間のICT端末利活用状況等の格差の是正や教育水準向上のため、県と市町村間で「GIGAスクール推進協議会」を設置し、広域連携することで、県全体のICT利活用を底上げし、強固な支援体制を構築する。	4,191
（拡充）GIGAスクール運営支援センター（ヘルプデスク）の継続・業務の追加	令和4年度設置のヘルプデスクの対象を市町村に拡大するとともに県立学校の年度更新処理等管理コンソールの操作業務を追加し、支援基盤を強化する。 （ヘルプデスクの業務内容） 【継続】 ・ GoogleWorkspaceのアプリやアカウントに関する問合せ対応（例：アプリや端末の操作方法） ・ GIGAスクール運営支援センターWebサイトの管理・更新（例：教職員向けQ&A集の作成） 【追加】 ・ Google管理コンソールの操作業務（例：アプリの設定変更） ・ 年度更新処理業務（例：新入生等のアカウント引継ぎ業務、年次更新）	
（終了）ICT教育の機運醸成・周知	GIGAスクールフェアの開催	0
合計		4,191

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

1人1台端末環境の更なる利活用促進に向け、ICTの利活用の県内各自治体間格差を是正し、子どもの学びのDXを実現するための運営支援体制を構築する。

<取組状況>

GIGAスクール運営支援センター（ヘルプデスク）を設置し、学校現場のICT活用促進に向け、操作支援、アプリ活用、アカウントの管理、トラブル対応等を行っている。また、ヘルプデスクWebサイトの管理・更新を随時実施し、教職員に向け、様々な最新の教育情報を提供している。

<改善点>

県内各自治体間の端末の利活用状況等の格差是正やICT活用による県全体の教育水準向上、更なる連携協働を深める目的で、新たに外部専門家が参画する「GIGAスクール推進協議会」を設置する。また、ヘルプデスクの対象を市町村に拡げ、県全体の強固な運営支援体制を構築する。現状のヘルプデスクの業務内容に加え、県立学校を対象に生徒等のアプリ、アカウント等の設定業務も委託し、業務の効率化を進め、学校現場等の負担を軽減する。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7947）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり GIGAスクール 構想推進事業	8,408	6,406	2,002				8,408	
トータルコスト	28,191千円（前年度 6,406千円）〔正職員：1.8人、会計年度任用職員：2人〕							
主な業務内容	関係部署との連絡調整 研修会の開催 学校訪問による指導助言等							
工程表の政策内容	社会の変革期に対応できる教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

GIGAスクール構想により、児童生徒1人1台端末と大容量のネットワークが整備されたことを受け、今までの教育実践とICTのベストミックスを図り、教師・児童生徒の力を最大限に引き出すようなICTの効果的な活用を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予算額
ICTを活用したとっとり授業改革推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・県内全域で探究的な学びの授業設計ができる次世代のリーダーを育成するためプロジェクト型学習推進教員養成研修を実施し、各学校での実践を促進する。 ・学びの創造先進校（PBL（※）モデル校）、ICTを活用して学びを深めるPBL推進地域を指定し、小中学校のつながりの中でPBLを研究することで、探究的な学びの拡大・普及を図る。 ・ICT活用教育推進校を指定し、ICTを効果的に活用した授業の実践を推進する。 ※PBL（Project Based Learning）…子どもたちが主体的に仲間と協力しながらプロジェクトや課題解決に取り組む学習の形態	5,470
教育DX推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル教科書等の活用を推進するため、新たに教育DX推進員を1名配置する。 ・授業改善、業務改善を進めるため、引き続きICT教育指導員を1名配置する。 ・公開授業や研修会、講演会をオンラインで開催することで、授業改善、業務改善を推進する。 	1,738
民間企業と連携した先進的なプログラミング教育（出前授業）	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県情報産業協会と連携して、希望する小学校へ講師を派遣し、先進的なプログラミング教育を取り入れた出前授業を実施する。 	1,200
合計		8,408

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・ICT活用教育推進校及び学びの創造先進地域を指定し、講師招聘による指導等を行うことにより、ICTを効果的に活用した授業の実践や探究的な学びを推進する。
- ・研修会等を開催したり、教員に対して指導助言を行ったりすることで、ICT活用をさらに推進し、授業改善及び業務改善を図る。
- ・民間企業と連携し、先進的なプログラミング教育を取り入れた出前授業を行うことで、小学校におけるプログラミング教育のさらなる充実を図る。

<取組状況・改善点>

- ・ICT活用教育推進地域として、4地域（鳥取市立南中学校区、倉吉市立西中学校区、三朝町立三朝中学校区、大山町立名和中学校区）及び学びの創造先進校として鳥取市立江山学園を指定し、その取組を随時全県に周知し、活用を推進している。
- ・民間企業と連携した先進的なプログラミング教育（出前授業）を実施している。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

小中学校課（内線：7959）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
小・中学生のための英語教育推進事業	14,864	3,905	10,959	5,364			9,500	
トータルコスト	18,763千円（前年度 9,387千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	連絡調整・指導助言 企画・実施							
工程表の政策内容	社会の変革期に対応できる教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

グローバル社会において世界で活躍する人材を育成することを目指して、小・中学生の英語によるコミュニケーション能力の向上、教員の授業力・指導力の向上、質の高い指導体制の構築及び学習指導要領の趣旨に基づいた小中高のつながりを見通した英語教育の充実を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
（拡充）外部試験を活用した児童生徒の英語力向上事業	県内全公立中学生と小学6年生（希望者）に外部試験（中：英検IBA、小：英検ESG（※））を実施するとともに、AI型自己学習アプリの活用を通して児童生徒の英語4技能の力を総合的に向上させる。	13,500
外部試験を活用した英語科教員等の指導力・授業力向上事業	外部試験（英検IBA）結果の分析・活用や研修を通して、4技能統合型の授業改善を推進する。	170
小中高の校種間連携充実のため連携強化事業	小中高各々の校種間での連携の充実を図るための研修会等を実施する。	150
英語教育推進PT会議	外部有識者等と連携して英語教育改善プランの検討を行い、目標設定及び目標管理を行う。	252
英語教育推進フォーラム	県内英語教育における成果の発表及び講演、研究協議等を実施する。	375
授業改善推進のための小学校教員等の指導力向上研修	授業づくり及び授業改善に係る研修を実施する。	280
英語多読イベント（小学生親子対象）	小学生が親子で一緒に英語多読を体験するためのイベントを開催する。（県立図書館実施）	137
合計		14,864

※国事業「小中高等学校を通じた英語教育強化事業」に申請予定。

※英検IBA、英検ESG

日本英語検定協会が行う団体受検専用テストで、中学生が受けるものが英検IBA、小学生が受けるものが英検ESG。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

外部試験のアセスメント、授業改善に活用する取組、パフォーマンステストの充実、研修会の開催等を通して、小・中学生の英語によるコミュニケーション能力の向上、教員の授業力・指導力の向上を図る。

・生徒の英語力（中学3年生での英検3級以上相当の英語力を有すると思われる生徒の割合）

中学校 令和4年度 34.7%⇒令和5年度目標 50%

・授業における生徒の英語による言語活動時間の占める割合

小学校 令和4年度 94.2%⇒令和5年度目標 95%

中学校 令和4年度 67.9%⇒令和5年度目標 80%

※令和4年度は暫定値

<取組状況>

学習指導要領の趣旨に基づき、外国語（英語）の授業実施に係る教員の指導力向上及び英語運用能力向上を図っている。

○英語教育推進会議（H25～）

・英語教育改善プランの策定、目標設定・管理及び指導や評価に係る実践事例集の作成、周知

○英語教育推進フォーラム（H26～）

・県内全小・中・高等学校教員対象の先導的な実践共有、外部有識者によるワークショップ型研修の実施

○外部試験を活用した生徒の英語力向上事業（R1～）

・県内全中学2年生に外部試験（英検IBA）を実施

○中・義務教育学校（後期課程）外国語（英語）訪問（R2～）

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7947）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
未来を拓く とっとり学力 向上プロジェ クト	74,039	78,180	△4,141				74,039	
トータルコスト	89,633千円（前年度 93,952千円）〔正職員：2人〕							
主な業務内容	研修会の開催 視察研修、派遣に係る業務 関係部署との連絡調整 事例集等の作成 学力調査等の実施							
工程表の政策内容	確かな学力・学びに向かう力の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

全国学力・学習状況調査で明らかになった学力課題の解決に向けて、令和2年3月に策定した「鳥取県学力向上推進プラン」をもとに、戦略的、短期・中長期的な視点から市町村教育委員会と一体となった学力向上施策を進め、本県児童生徒の学力向上を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
とっとり学力・学習状況調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒一人一人の学力の伸びを測る指標となる県独自のとっとり学力・学習状況調査を実施する。 →令和5年度以降：対象学年の範囲を中学3年生まで拡大 ・EBPM（※）による効果検証事業 とっとり学力・学習状況調査から得られたデータから、学力を伸ばした指導方法等を研究し、エビデンスに基づく教育を全県で推進するための基礎を構築する。 ※EBPM…調査結果等、客観的な根拠に基づく政策立案 	22,984
管理職のマネジメント力向上	<ul style="list-style-type: none"> ・とっとり学力・学習状況調査等を生かした学力向上に係る学校マネジメント研修会を開催する。 	260
教員の指導力向上	<ul style="list-style-type: none"> ・（新）子どもが伸びる授業づくりプロジェクト（小学校国語科） 小学校国語科の授業づくりの改善を推進するため、東・中・西部各地区に各1校（計3校）重点校を指定し、重点校の実践や成果を全県に周知する。 ・全国学力・学習状況調査に係る専門家を講師として招聘し、学力向上や授業改善等に係る教職員対象の授業研究会や研修会を開催する。 ・県内の全小・義務教育学校（前期課程）に単元到達度評価問題を毎月配信し、校内指導体制の強化を図る。 ・学力向上推進校にスーパーバイザーを派遣する。 ・全国学力・学習状況調査から把握した鳥取県の課題について周知し、授業改善を図るために作成した研修パッケージの活用を促す。 ・全国学力・学習状況調査の問題を単元ごとに整理した活用問題（B-PLAN）の活用を推進する。 ・島根大学と共同で授業づくりや研究体制の構築等の研究を進める。 ・eラーニング教材を導入して、学力向上を行う市町村を支援する。 ・若手教員の指導力向上を図るため、先進地（校）に連続5日間程度教員を派遣する。 	49,905
県教育委員会の指導体制の充実、市町村教育委員会等との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上推進PTを継続し、外部アドバイザーからの助言を受けるとともに、学力向上施策の進捗状況を定期的に検証する。 ・鳥取県及び市町村（学校組合）の指導主事等を対象とした研修会を開催する。 	890
合計		74,039

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

「鳥取県学力向上推進プラン」に沿って、戦略的、短期・中長期的な視点から学校への訪問指導や授業改善に取り組み、市町村教育委員会と連携を深めながら、学校でのPDCAサイクルの確立を目指して、「今、求められる学力」をつける授業づくりを推進し、確かな学力の定着を図る。

＜取組状況・改善点＞

- ・学力向上推進プロジェクトチームで外部専門家等との議論を踏まえ、学力向上に向けた中長期的な方向性と具体的な方策を示した「鳥取県学力向上推進プラン（令和4年度版）」により、本県児童生徒の学力向上の推進を図っている。
- ・全国学力・学習状況調査に係る専門家を講師として招聘し、教職員対象の授業研究会や研修会を開催する等、学力向上や授業改善の推進を図っている。
- ・とっとり学力・学習状況調査により児童生徒の学力レベルの伸びや非認知能力・学習方策の伸びが把握できるようになり、このデータを活かして授業改善や学校経営について研修会を開催し、広く周知を図っている。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7935）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「ふるさとキャリア教育」推進事業～鳥取大好き！プロジェクト～	5,523	12,677	△7,154				5,523	
トータルコスト	13,320千円（前年度 20,563千円）〔正職員：1人〕							
主な業務内容	関係各所との連絡調整、補助金の交付・実績審査等							
工程表の政策内容	ふるさと鳥取から学ぶ教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県に誇りと愛着を持ち、予測困難な社会の変化に対応しながら、自分らしい生き方を実現するとともに、将来にわたりふるさと鳥取を思い、様々な場面でふるさと鳥取を支えていくことができる児童生徒を育成していく「ふるさとキャリア教育」の充実を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
「つながる・ひろがる」プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての教育活動を通して、ふるさとを愛し、課題解決に向けて考え、行動する児童生徒の育成を目指して、県内の小中学校を推進校に指定し、コミュニティ・スクールの取組も含めた、地域と連携したふるさとキャリア教育の推進や小中高の連携を密にしたより効果的な実践について研究する。 ・推進校の取組状況、成果発表、検討結果を研修会等で発表し、他校への普及を図る。 ・ふるさとキャリア教育研修会及び市町村教育委員会対象の連絡協議会を開催する。 	857
（新）ふるさと「とっとり」魅力発信推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさとCMでわたしたちのまちを紹介しよう」コンテストを開催し、学校のタブレット端末のアプリ等で作成したふるさと鳥取の魅力を紹介するCMを募集する。 	298
鳥取県内修学旅行支援事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村（学校組合）立学校が実施する県内修学旅行に要するバス借上経費を補助する。 ※地域や郷土の理解を深める体験・交流活動が行われているものに限る。（補助率：1/3） 	3,700
ふるさと鳥取見学（県学）支援事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・県内小学校が実施する社会科見学において、郷土にゆかりのある歴史的・文化的名所や、全国に誇れる県内企業や県の試験場等を広く見学できるよう、バス借上経費を補助する。（補助率：1/2） 	668
合計		5,523

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

以下のような人間像を持つ児童生徒を育成していく。

- （1）ふるさと鳥取に根差して、グローバルな視点で考え行動することができる人材
- （2）鳥取県に誇りと愛着を持ち、ふるさと鳥取をさらに継承・発展させようとする意欲や態度を身につけた人材
- （3）社会の変化に対応しながら新たな価値を創造することができる人材
- （4）自立し、自分らしい生き方を実現するとともに、将来にわたりふるさと鳥取を思い、様々な場面でふるさと鳥取を支えていくことができる人材

＜取組状況・改善点＞

- ・幼稚園・保育所・認定こども園から高等学校まで校種間でつながることができるよう、「ふるさとキャリア教育」の系統表を活用し、取組を推進した。
- ・県内すべての公立学校を対象にふるさとキャリア教育研修会を開催した。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7500）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立夜間中学スタートアップ事業	〔債務負担行為〕 8,494 88,130		〔債務負担行為〕 8,494 77,220	4,000	<27,000> 54,000		〔債務負担行為〕 8,494 30,130	県費負担 57,130
トータルコスト	114,395千円（前年度 33,469千円）〔正職員：3人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	教育課程・就学要件・教員配置に係る調査研究等 施設整備検討、補助金事務 広報活動等							
工程表の政策内容	多様なニーズに応える学びのセーフティネットの構築							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

不登校や病気など様々な理由により十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した人、小学校や中学校を卒業していない人及び本国や日本で十分に小学校や中学校の教育を受けられなかった外国籍の人に対して、個々の状況に応じた中学校の学びを提供し、安心して学ぶことができる機会を保障するため、県立の夜間中学を設置することとし、令和6年4月開校を目指して準備を進める。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
夜間中学に関する広報活動	・開校に向けた周知の実施、体験授業の開催 ・県立夜間中学の概要、生徒募集にかかる広報	1,996
夜間中学の開校に係る準備	・県立夜間中学設置準備等に係る懇談会の開催 ・校名板、校章旗、校歌の制作	2,221
夜間中学の開校に係る備品等の整備	・必要な備品の整備	8,167
夜間中学校整備工事（継続費）	・夜間中学の設置場所である鳥取県教育センター情報教育棟の施設及び設備を改修するとともに、現在の教育センター機能を2階へ移設するため2階の情報資料室1、2に業務用エアコンを新設する。	60,950
ICT環境の整備	・夜間中学の運営・授業に必要となるICT環境の整備を行う。	12,824
その他	・県立夜間中学設置に向けた県外先進校視察（長崎県、香川県三豊市） ・先進校における研修 ・学校で必要となる事務費	1,972
合計		88,130

<債務負担行為の設定>

夜間中学の授業・運営に必要な教職員用パソコンやタブレット端末等のICT機器を整備する。

（単位：千円）

区分	年度	予算額（限度額）
ICT機器の整備	令和6年度から令和8年度まで	8,494

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

不登校や病気など様々な理由により十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した人、小学校や中学校を卒業していない人及び本国や日本で十分に小学校や中学校の教育を受けられなかった外国籍の人に対して、学びの機会を提供する。

<取組状況>

- ・鳥取県都市教育長会及び鳥取県町村教育長会から、県立での夜間中学の設置を求める要望書を受領（令和2年7月13日）
⇒定例教育委員会で、県立での設置を検討することを決定
 - ・令和2年度から3年度にかけて鳥取県夜間中学設置検討委員会を3回開催し、鳥取県立夜間中学設置に向けた学校概要（案）等について検討
 - ・定例教育委員会で、県立夜間中学の設置方針を決定（令和3年11月24日）
 - ・県立夜間中学設置準備等に係る懇談会の開催（令和4年7月4日、11月4日）
 - ・「鳥取県立夜間中学コンセプト」を決定（令和4年9月9日）
 - ・県立夜間中学のあり方を考えるシンポジウム及び個別相談会の開催（令和4年10月2日（東部）、9日（中部）、16日（西部））
 - ・県立夜間中学の校名を「鳥取県立まなびの森学園」に決定（令和4年12月22日）
- <今後の取組>
- ・夜間中学の設置に係る住民説明会、学校概要説明会、生徒対象説明会（体験入学会）を開催するとともに、広く県民に夜間中学について周知を図る。

（注）起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7575）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校におけるICT教育充実事業	6,844	5,770	1,074				6,844	
トータルコスト	9,963千円（前年度 9,713千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	学校との調整 業者との連絡調整 市町村との連絡調整							
工程表の政策内容	特別支援教育の推進、社会の変革期に対応できる教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

ICTを活用した教育を推進することにより、障がいのある子どもたちの学びの意欲を引き出すとともに、一人ひとりの能力を最大限に発揮できる指導・支援を展開し、将来の自立と社会参加に向けてICTを効果的に活用する力を育てる。

また、同時双方向通信が可能なICT機器やロボットを活用した病気療養児の遠隔教育を推進し、学習機会の保障とともに円滑な学校復帰を進める。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
特別支援学校ICT支援員派遣事業	特別支援学校におけるICT活用の充実を図るため、外部委託により各学校の教員への授業づくりや教材作成を支援するICT支援員を派遣する。 ＜主な業務＞ 授業支援業務、情報提供業務、児童生徒における年間を通じた授業づくり支援	1,901
特別支援学校におけるICTを活用した学びの実践事業	ICT活用による障がいの状態等に応じた効果的な学習方法を実践研究するため、講師を招聘し、専門的な見地からアドバイスを受ける。	378
（新）特別支援学校ICT学習（eラーニング）を活用した学びのプロジェクト	特別支援学校の児童生徒にICT学習（eラーニング）の学習機会を提供し、個別最適化の学びの充実を図る。	882
病気療養児の遠隔教育支援事業	同時双方向で通信ができるICT機器及びロボット「OriHime」を常時病気療養児が在籍する病弱教育の特別支援学校及び院内学級設置学校へ配備したり、一定期間入院や自宅療養する公立学校の児童生徒に必要なに応じて貸し出したりすることにより、病室や自宅において本人と学校をつなぐ遠隔授業を実施する。	3,683
合計		6,844

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

- ・ICT活用に関する教職員の指導力向上を図り、児童生徒一人一人の障がいの状態等に応じたICT活用を推進する。

＜取組状況・改善点＞

- ・県立特別支援学校9校（分校含む）にICT支援員を派遣し、障がいの状態等に応じて学習や生活を豊かにするICT活用を推進している。

- ・平成28年度に開始した日本財団との共同プロジェクト「ICTを活用した学習保障事業」において、病室や家庭にいる病気療養児が、教室に配置した分身ロボット「OriHime」を通して学習に参加し、友だちとの交流を持つことができる遠隔教育において、教育の充実に係る成果が得られた。